

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ケネディクス株式会社

【英訳名】 Kenedix, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 島 大 祐

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03-5623-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田 島 正 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03-5623-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田 島 正 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
営業収益 (百万円)	5,141	8,307	26,212
経常利益 (百万円)	1,989	3,824	6,406
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,310	6,304	4,844
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,313	6,819	6,591
純資産額 (百万円)	82,348	89,718	85,351
総資産額 (百万円)	203,303	206,094	203,268
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.46	23.73	18.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.45	23.71	18.22
自己資本比率 (%)	36.6	40.4	38.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	異動内容	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 匿名組合KRF55 (注) 2、3	新規連結	東京都中央区	6,140	不動産投資事業		不動産投資における投資ビークル

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 特定子会社に該当していません。
3 支配力基準により子会社に含まれています。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

(借入契約)

当社は、平成27年2月27日及び平成27年3月13日付で既存取引行12行と金銭消費貸借契約を締結し以下の通り資金の借入を実行しました。

借入期間	借入額	ローンの種別
3年	4,500百万円	コーポレートローン(無担保)
4年	5,500百万円	コーポレートローン(無担保)
5年	8,000百万円	コーポレートローン(無担保)
7年	2,000百万円	コーポレートローン(無担保)
	20,000百万円	

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、景気は消費税引き上げ後のもたつきから持ち直し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は、米国経済が堅調に推移しているものの、欧州においては債務問題の再燃により景気回復力が弱く、また、中国経済の成長力の鈍化や原油価格下落に伴う産油国経済の低迷等、様々な不安定要因が存在し、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業におきましては、国土交通省の地価公示によれば、三大都市圏平均では住宅地、商業地ともに上昇が継続し、また、全国平均では住宅地は下落傾向ではあるものの下落率は縮小し、商業地は横這いに転じております。企業業績回復に伴うオフィス賃料の上昇が一部で見られ、主要オフィスエリアにおける空室率の低下も継続しており、不動産賃貸市場は賃料反転の期待が高まっております。不動産売買市場においては、良好な資金調達環境を背景に、物件の取得は引き続き活況を呈しており、期待利回りは低下傾向にあります。また、J-REITを中心に多様な用途の物件取得が進み、不動産の流動性が高まってきております。

こうした中、当社グループでは平成27年2月10日に3ヶ年の新中期経営計画「Partners in Growth 2017」を発表し、アセットマネジメント事業を中心とする安定収益の成長、共同投資を中心とする不動産投資事業の推進、財務の健全性と株主還元の最適なバランスの追求、を基本方針として掲げ、諸施策を着実に実行しております。

当第1四半期連結累計期間において当社は、上記中期経営計画に基づき、住宅や商業施設、ヘルスケア施設への新規投資を積極的に進めるとともに、これらの物件のアセットマネジメント業務を受託すること等により、着実に受託資産を拡充いたしました。また、平成26年12月期決算において、安定した財務基盤を確立したことから、7年ぶりに配当を再開することができました。

当社グループにおいては、2月に商業施設特化型REITであるケネディクス商業リート投資法人が上場したことにより、当社子会社であるケネディクス不動産投資顧問株式会社が運用するREITは、オフィス、住宅、私募に続く4つ目を数えることとなりました。住宅REITと私募REITにおいても、当該連結会計期間に物件取得を伴う増資を実行し、旺盛な投資意欲を有する投資家に対して、投資機会の提供を行ってまいりました。この他、ヘルスケアREIT上場に向けた準備も着実に進展するなど、受託資産の拡充とともに多様化を図ることで、安定したフィービジネスの収益基盤を強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計年度末における受託資産(AUM)の総額は1兆5,664億円となり、前連結会計年度末比では、857億円(5.8%)の純増となりました。

財務面につきましては、ファンドの新規組成と物件売却をバランス良く進めたことにより、連結ベースの有利子負債が1,362百万円減少し、有利子負債の総資産に対する比率も52.5%から51.1%に低下しており、健全な財務体質を維持しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比61.6%増加の8,307百万円となり、営業利益、経常利益はそれぞれ4,219百万円（前年同四半期比88.3%増）、3,824百万円（前年同四半期比92.3%増）、四半期純利益は6,304百万円（前年同四半期比90.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループでは当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。従来、「アセットマネジメント事業」、「不動産投資事業」、「不動産賃貸事業」の3区分としてきたものを、「アセットマネジメント事業」、「不動産管理事業」、「不動産運営事業」、「不動産投資事業」の4つの区分へ変更しております。

この変更に伴い、以下の各セグメントの説明における比較・分析は、前年同四半期の数値を新セグメント区分で組み替えた数値に基づいております。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーが安定して推移したほか、資産の取得時において受領するアキュイジションフィーが増加したことから、営業収益が前年同四半期と比較して1,018百万円増加しました。この結果、営業収益は3,643百万円（前年同四半期比38.8%増）、営業利益は2,911百万円（同45.0%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、前連結会計年度に設立したケネディクス・プロパティ・マネジメントの収益が寄与したものの、経費等の増加もあり、営業収益は330百万円（前年同四半期比73.1%増）、営業利益は44百万円（前年同四半期比35.8%減）となりました。

不動産運営事業

不動産運営事業につきましては、運営物件の増加によりマスターリース賃料収入は伸長したものの、一部の物件で想定稼働率に届かないものがあつたことから、前年同四半期と比較して、営業収益は839百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業損失は90百万円（前年同期は90百万円の営業損失）となりました。

不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、棚卸資産の売却益や、顧客投資家との共同投資から生じた匿名組合分配益、さらに連結対象不動産からの賃貸事業収入が増加したことにより、営業収益は3,850百万円（前年同四半期比95.4%増）、営業利益は1,799百万円（前年同四半期比146.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、連結対象不動産の売却を積極的に進める一方、回収額の範囲内で再投資を行うリサイクル投資を推進したことにより、前連結会計年度末に比べてほぼ横這いとなる、2,825百万円増加の、206,094百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,541百万円減少し、116,375百万円となりました。これは主に、物件売却に伴う有利子負債の減少によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて4,367百万円増加し、89,718百万円となりました。これは主に、四半期純利益の発生によるものであります。

また、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュ・フローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年3月期
有利子負債	109,767	63,623	66,025	106,615	105,253
（うちノンリコースローン）	(60,444)	(21,640)	(28,347)	(82,888)	(73,966)
純資産	71,435	56,071	74,341	85,351	89,718
現金及び預金	7,706	13,813	25,795	28,546	38,143
純有利子負債（ - - ）	41,617	28,168	11,883	4,819	6,856
ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイ ティ・レシオ / (%)	58.3	50.2	16.0	5.6	7.6

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,658,200	265,658,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株数は100株であります。
計	265,658,200	265,658,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月31日	-	265,658,200	-	40,237	-	28,782

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,653,100	2,656,531	
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	265,658,200		
総株主の議決権		2,656,531	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,546	38,143
信託預金	3,290	2,083
営業未収入金	1,213	1,570
販売用不動産	12,114	-
買取債権	95	91
営業貸付金	668	7,680
未収還付法人税等	2,017	2,953
繰延税金資産	932	910
その他	1,750	1,335
貸倒引当金	40	38
流動資産合計	50,588	54,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,618	43,211
減価償却累計額	2,489	2,047
建物及び構築物（純額）	35,129	41,163
土地	83,050	75,659
その他	961	973
減価償却累計額	69	74
その他（純額）	891	898
有形固定資産合計	119,071	117,721
無形固定資産		
借地権	2,856	2,856
のれん	870	845
その他	105	104
無形固定資産合計	3,832	3,807
投資その他の資産		
投資有価証券	22,387	23,644
出資金	485	494
長期貸付金	803	309
繰延税金資産	146	178
その他	5,994	5,248
貸倒引当金	42	41
投資その他の資産合計	29,775	29,834
固定資産合計	152,679	151,363
資産合計	203,268	206,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	625	744
短期借入金	4,630	5,174
ノンリコース短期借入金	837	797
ノンリコース1年内償還予定の社債	146	1,904
1年内返済予定の長期借入金	6,542	5,382
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	1,210	588
賞与引当金	-	91
未払法人税等	427	1,307
偶発損失引当金	189	65
その他	3,657	3,342
流動負債合計	18,267	19,398
固定負債		
ノンリコース社債	8,334	-
長期借入金	12,554	20,728
ノンリコース長期借入金	72,359	70,676
繰延税金負債	556	571
退職給付に係る負債	123	130
長期預り敷金	5,218	4,367
その他	503	501
固定負債合計	99,649	96,976
負債合計	117,916	116,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,237	40,237
資本剰余金	28,782	28,782
利益剰余金	6,967	12,572
株主資本合計	75,986	81,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,334	1,709
繰延ヘッジ損益	10	8
為替換算調整勘定	104	130
その他の包括利益累計額合計	1,219	1,569
新株予約権	110	123
少数株主持分	8,035	6,434
純資産合計	85,351	89,718
負債純資産合計	203,268	206,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	5,141	8,307
営業原価	1,825	2,742
営業総利益	3,315	5,565
販売費及び一般管理費	1,075	1,345
営業利益	2,240	4,219
営業外収益		
受取利息	9	33
持分法による投資利益	38	92
買取債権回収益	-	44
その他	45	27
営業外収益合計	93	197
営業外費用		
支払利息	326	320
支払手数料	8	265
その他	10	6
営業外費用合計	345	592
経常利益	1,989	3,824
特別利益		
固定資産売却益	2,755	3,748
その他	5	27
特別利益合計	2,761	3,776
特別損失		
固定資産売却損	284	4
減損損失	660	-
その他	1	0
特別損失合計	945	5
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	3,804	7,595
匿名組合損益分配額	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,804	7,595
法人税等	448	1,108
少数株主損益調整前四半期純利益	3,356	6,486
少数株主利益	45	182
四半期純利益	3,310	6,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,356	6,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	374
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	22	44
その他の包括利益合計	42	332
四半期包括利益	3,313	6,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,267	6,654
少数株主に係る四半期包括利益	45	164

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結累計期間において、匿名組合KRF55他6社を新規設立したこと等に伴い、連結の範囲に含めております。なお、匿名組合ケイダブリュール・フォース他2社を匿名組合が終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当社グループは、(同)ヘルスケア・ワン他3社に対して、633百万円を上限として7年間、又(同)ヘルスケア・ファイブに対して、87百万円を上限として2年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。	当社グループは、(同)ヘルスケア・ワン他3社に対して、556百万円を上限として7年間、又(同)ヘルスケア・ファイブに対して、87百万円を上限として2年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	262百万円	278百万円
のれんの償却額	11百万円	36百万円
負ののれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、平成26年2月25日開催の取締役会において、平成26年3月26日開催の第19期定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的

今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期配当再開を可能とするため、資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

2. 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の要領

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金11,714,250,268円を減少させ、その同額をその他資本剰余金に振り替えました。

減少する資本準備金の額

資本準備金40,496,497,868円のうち、11,714,250,268円

なお、減少後の資本準備金の額は28,782,247,600円となります。

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記(1)による振り替え後のその他資本剰余金11,714,250,268円のうち、その全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しました。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 11,714,250,268円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 11,714,250,268円

3. 効力発生日

平成26年3月27日

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	796	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	2,265	190	713	1,970	5,141	-	5,141
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	359			-	359	359	-
計	2,624	190	713	1,970	5,500	359	5,141
セグメント利益又は損失 ()	2,007	69	90	729	2,717	476	2,240

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 476百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、不動産投資事業で固定資産の減損損失を559百万円計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、ケネディクス・プロパティ・マネジメント株式会社を連結子会社に加えたことにより、不動産管理事業でのれんを643百万円計上いたしました。また、不動産投資事業でのれんの減損損失を90百万円計上しました。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	3,324	320	839	3,822	8,307	-	8,307
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	318	9	-	27	355	355	-
計	3,643	330	839	3,850	8,662	355	8,307
セグメント利益又は損失 ()	2,911	44	90	1,799	4,664	445	4,219

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 445百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を変更しております。従来、「アセットマネジメント事業」「不動産投資事業」「不動産賃貸事業」の3区分としてきたものを、「アセットマネジメント事業」「不動産管理事業」「不動産運営事業」「不動産投資事業」の4つの区分へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円46銭	23円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,310	6,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,310	6,304
普通株式の期中平均株式数(株)	265,658,200	265,658,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円45銭	23円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整金額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	257,257	250,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

ケネディクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田嗣也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田裕士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本直也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケネディクス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケネディクス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。